

# V 宮 城 県 の 経 済 動 向

令和7年第2四半期

(4月～6月期)

# I 概況

令和7年第2四半期(4～6月期)の宮城県の経済動向について、指標別にみると以下のとおりとなっている。

- ・ 生産は鉱工業生産指数が3期ぶりの低下となった。
- ・ 住宅投資は分譲住宅や貸家の減少により3期ぶりの減少となった。
- ・ 公共投資はその他(独立行政法人等、地方公社、その他)などの発注工事が増加したことにより、2期連続の増加となった。
- ・ 個人消費では、百貨店・スーパー販売額は2期連続の増加、コンビニエンスストア及び専門量販店を加えた合計販売額(参考値)は3期連続の増加となった。乗用車新車登録・届出台数は軽自動車や小型車などの増加により2期連続の増加となった。仙台市消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)は16期連続の上昇となった。
- ・ 雇用では、有効求人倍率が2期連続の低下、新規求人倍率が2期ぶりの低下となった。所定外労働時間は2期ぶりの増加、実質賃金指数は2期ぶりの上昇、雇用保険受給者実人員は3期連続の減少となった。
- ・ 企業倒産件数は、2期連続の減少となった。

(単位：％、ポイント)

| 主要経済指標の推移(前期比(差)、前年同期比) |                  |         | 令和5年   |        |        | 令和6年   |        |        |        | 令和7年   |        |
|-------------------------|------------------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|                         |                  |         | 4～6月   | 7～9月   | 10～12月 | 1～3月   | 4～6月   | 7～9月   | 10～12月 | 1～3月   | 4～6月   |
| 生産                      | 鉱工業生産指数 ※1       | (前期比)   | 0.4    | ▲ 3.7  | ▲ 3.8  | 2.6    | 7.5    | ▲ 8.4  | 4.4    | 2.9    | ▲ 2.5  |
| 住宅投資                    | 新設住宅着工戸数         | (前年同期比) | ▲ 9.3  | ▲ 12.1 | ▲ 11.2 | ▲ 11.1 | 30.9   | ▲ 1.4  | 7.8    | 16.7   | ▲ 56.0 |
| 公共投資                    | 公共工事請負金額         | (前年同期比) | ▲ 14.8 | 0.3    | 16.2   | ▲ 4.3  | ▲ 3.8  | ▲ 3.1  | ▲ 15.9 | 4.0    | 12.6   |
| 個人消費                    | 百貨店・スーパー販売額 ※2   | (前年同期比) | 2.7    | 3.2    | 3.2    | 4.2    | 0.5    | ▲ 0.5  | ▲ 0.7  | 0.5    | 1.1    |
|                         | コンビニエンスストア販売額    | (前年同期比) | 2.9    | 3.9    | 0.8    | 0.5    | ▲ 0.6  | ▲ 2.7  | 0.1    | 2.6    | 3.6    |
|                         | 家電大型専門店販売額       | (前年同期比) | ▲ 6.7  | 8.9    | ▲ 0.9  | 2.5    | 4.3    | ▲ 3.9  | ▲ 2.9  | 5.7    | 2.2    |
|                         | ドラッグストア販売額       | (前年同期比) | 8.1    | 8.9    | 7.7    | 9.2    | 7.5    | 5.2    | 6.4    | 4.6    | 8.3    |
|                         | ホームセンター販売額       | (前年同期比) | ▲ 4.8  | ▲ 3.0  | ▲ 3.1  | ▲ 2.9  | 0.5    | ▲ 1.5  | ▲ 1.6  | 2.4    | ▲ 1.9  |
|                         | 計 ※3             | (前年同期比) | 2.3    | 4.3    | 2.6    | 3.5    | 1.7    | ▲ 0.4  | 0.5    | 2.3    | 2.9    |
|                         | 乗用車(含軽)新車登録・届出台数 | (前年同期比) | 19.5   | 10.3   | 14.7   | ▲ 17.4 | ▲ 14.2 | ▲ 1.9  | ▲ 6.8  | 12.7   | 11.3   |
| 雇用                      | 仙台市消費者物価指数 ※4    | (前年同期比) | 3.8    | 3.9    | 3.4    | 3.0    | 3.2    | 2.7    | 2.9    | 3.6    | 3.8    |
|                         | 有効求人倍率 ※5        | (前期差)   | ▲ 0.02 | ▲ 0.03 | ▲ 0.04 | ▲ 0.02 | ▲ 0.04 | ▲ 0.03 | 0.00   | ▲ 0.01 | ▲ 0.01 |
|                         | 新規求人倍率 ※5        | (前期差)   | ▲ 0.06 | ▲ 0.07 | ▲ 0.04 | 0.02   | ▲ 0.12 | 0.03   | ▲ 0.03 | 0.05   | ▲ 0.05 |
|                         | 所定外労働時間 ※6       | (前年同期比) | ▲ 0.2  | ▲ 8.7  | ▲ 10.4 | ▲ 0.7  | ▲ 2.9  | 6.3    | 7.9    | ▲ 6.0  | 14.6   |
|                         | 実質賃金指数 ※6        | (前年同期比) | 3.0    | 0.3    | ▲ 0.2  | 3.5    | 2.2    | 1.1    | 7.2    | ▲ 4.4  | 1.2    |
|                         | 雇用保険受給者実人員       | (前年同期比) | 1.3    | 1.0    | 6.1    | 5.8    | 6.3    | 3.7    | ▲ 3.1  | ▲ 1.7  | ▲ 0.3  |
| 企業倒産                    | 企業倒産件数           | (前年同期比) | 105.9  | 41.7   | 26.9   | 7.3    | 42.9   | 0.0    | 0.0    | ▲ 2.3  | ▲ 14.0 |

- ※1 令和2年=100。  
 ※2 全店舗比較による。  
 ※3 各公表値(端数処理済)の合算による概算値(参考)。  
 ※4 令和2年=100。生鮮食品を除く総合指数。  
 ※5 単位はポイント。  
 ※6 令和2年=100。事業所規模30人以上、製造業。実質賃金は現金給与総額。

## Ⅱ 主な指標の動き

### 1 生 産

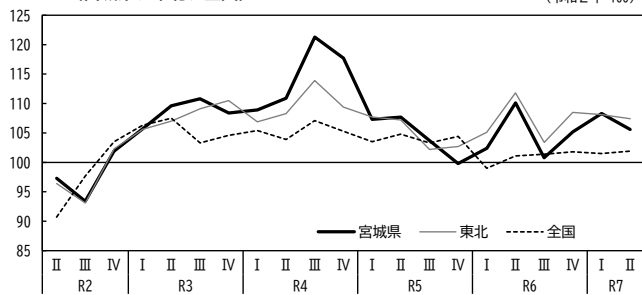
#### ○ 鉱工業生産指数

令和7年第2四半期(4～6月期)の鉱工業生産指数(季節調整済指数)は 105.6(令和2年=100)で、前期比が 2.5%の低下となり、3期ぶりの低下となった(図1、図2)。

ウェイトの大きい業種を中心に前期比をみると、食料品工業は 7.9%低下し、3期ぶりの低下となった。汎用・生産用・業務用機械工業は1.2%低下し、2期連続の低下となった。電子部品・デバイス工業は 2.7%上昇し、3期連続の上昇となった。(図2)

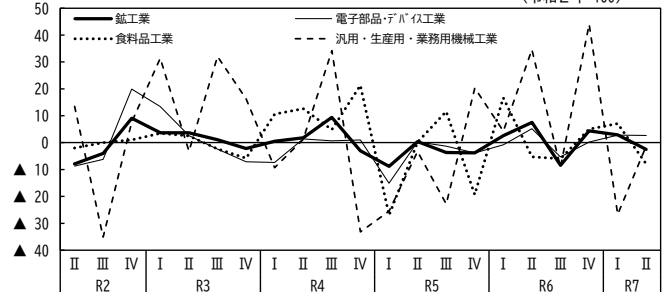
前年同期比(原指数での比較)では 4.1%の低下となり、3期ぶりの低下となった。

図1：四半期別鉱工業生産指数(季節調整済指数)の推移  
(宮城県、東北、全国) (令和2年=100)



(資料:宮城県統計課)

図2：四半期別宮城県鉱工業生産指数  
(季節調整済指数、前期比)の推移 (令和2年=100)



(資料:宮城県統計課)

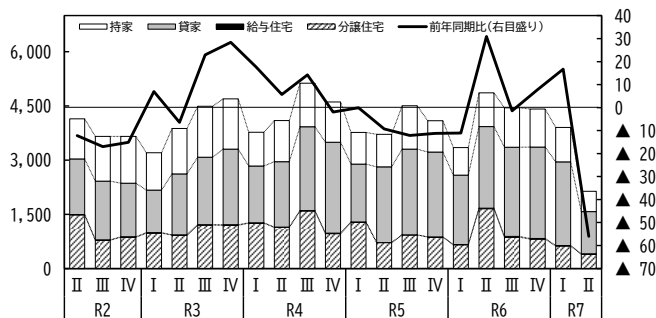
### 2 住宅投資

#### ○ 新設住宅着工戸数

令和7年第2四半期(4～6月期)の新設住宅着工戸数は 2,137 戸で前年同期比が 56.0%の減少となり、3期ぶりの減少となった(図3)。

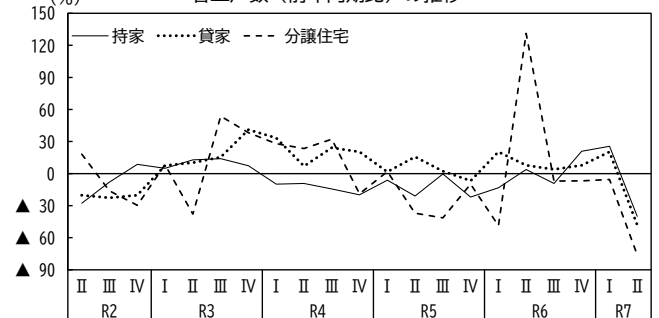
利用関係別に前年同期比をみると、分譲住宅(建売または分譲の目的で建築するもの)は 76.1%減少し、4期連続の減少となった。貸家(建築主が賃貸する目的で建築するもの)は 48.3%減少し、6期ぶりの減少となった。持家(建築主が自分で居住する目的で建築するもの)は 39.9%減少し、3期ぶりの減少となった。(図4)

図3：四半期別利用関係別新設住宅着工戸数の推移  
(戸) (%)



(資料:国土交通省)

図4：四半期別利用関係別新設住宅  
着工戸数(前年同期比)の推移 (%)



(資料:国土交通省)

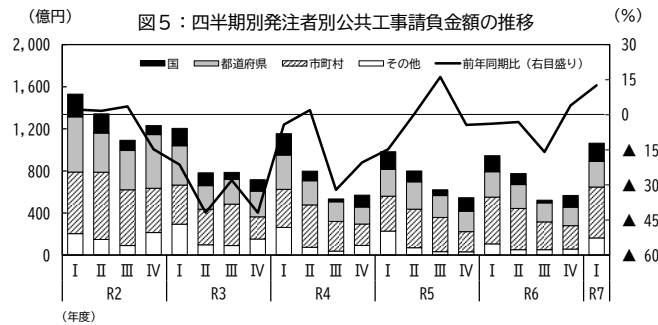
### 3 公共投資

#### ○ 公共工事請負金額

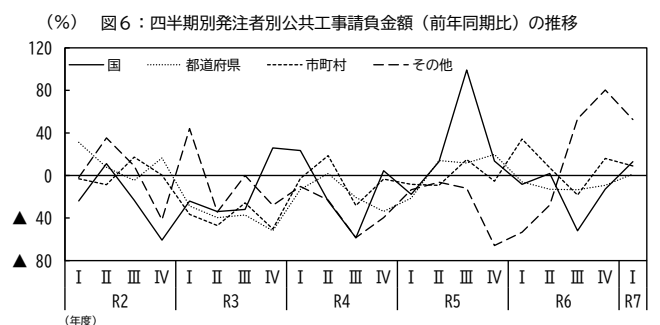
令和7年度第1四半期(4～6月期)の公共工事請負金額は 1,063 億 99 百万円で、前年同期比が 12.6%増加し、2期連続の増加となった(図5)。

発注者別に前年同期比をみると、その他(独立行政法人等、地方公社、その他)は 52.5%増加し、3期連続の増加となった。市町村は 8.9%増加し2期連続の増加となった。国は 12.9%増加し3期ぶりの増加となった。都道府県は 1.4%増加し5期ぶりの増加となった。(図6)

※ 公共工事請負金額は、年度をベースにしているため、動向や資料は年度を基準としています。



(資料:東日本建設業保証(株))



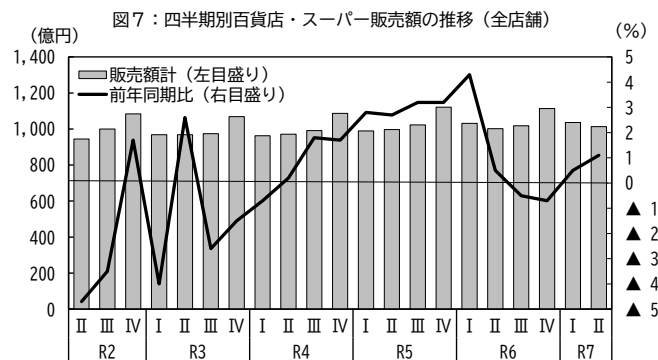
(資料:東日本建設業保証(株))

### 4 個人消費

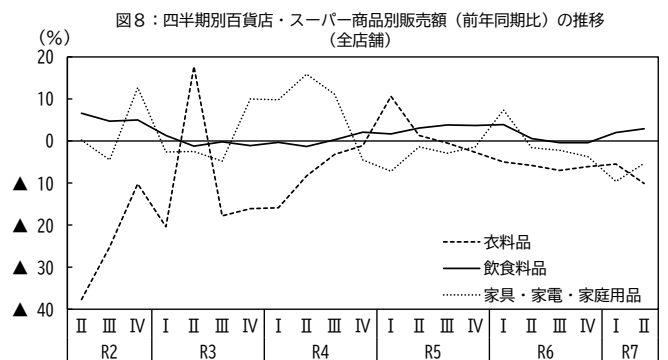
#### (1) 百貨店・スーパー販売額

令和7年第2四半期(4～6月期)の百貨店・スーパー販売額は 1,013 億 27 百万円で、全店舗比較の前年同期比は 1.1%増加し、2期連続の増加となった(図7)。既存店比較の前年同期比は 1.0%の増加となり、3期連続の増加となった。

商品別に前年同期比(全店舗比較)をみると、飲食料品は 2.9%増加し、2期連続の増加となった。食堂・喫茶は 7.5%増加し、2期ぶりの増加となった。その他商品(医薬品、化粧品、洗剤、書籍等)は 0.1%増加し、3期ぶりの増加となった。家具・家電・家庭用品は 5.3%減少し、5期連続の減少となった。身の回り品は 5.4%減少し、2期連続の減少となった。衣料品は 10.1%減少し、8期連続の減少となった。(図8)



(資料:東北経済産業局)

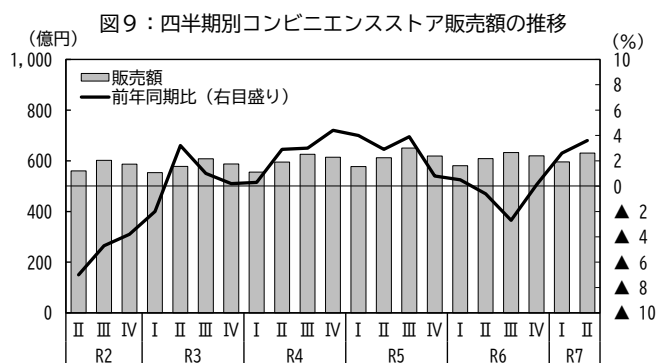


(資料:東北経済産業局)

※ 平成27年7月、令和2年3月に調査対象事業所の見直しが行われたため、前年同期値をリンク係数で補正(12頁参照)

## (2) コンビニエンスストア販売額

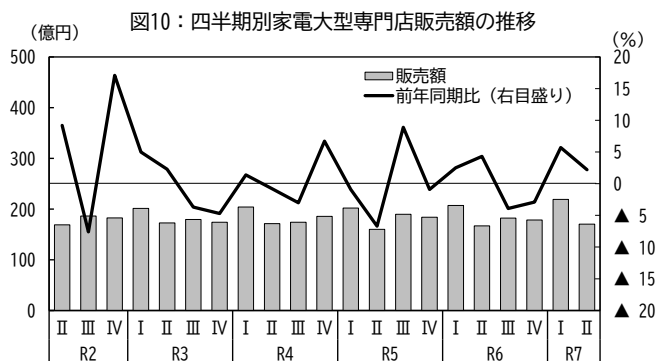
令和7年第2四半期(4～6月期)のコンビニエンスストア販売額は 630 億 59 百万円で、前年同期比は 3.6% 増加し、3期連続の増加となった(図9)。



(資料:東北経済産業局)

## (3) 家電大型専門店販売額

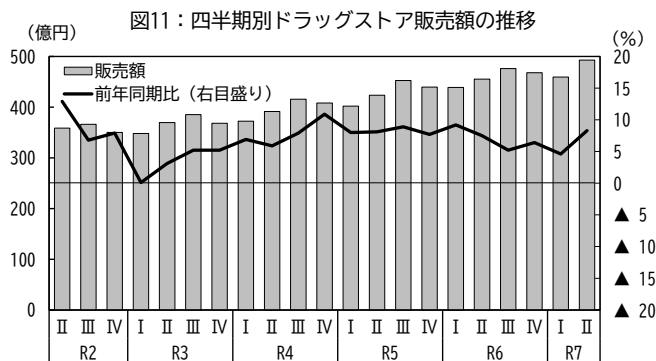
令和7年第2四半期(4～6月期)の家電大型専門店販売額は 170 億 25 百万円で、前年同期比は 2.2%増加し、2期連続の増加となった(図10)。



(資料:東北経済産業局)

## (4) ドラッグストア販売額

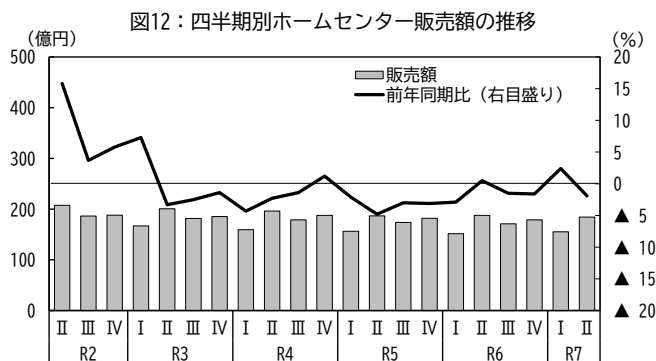
令和7年第2四半期(4～6月期)のドラッグストア販売額は 492 億 79 百万円で、前年同期比は 8.3%増加し、37期連続の増加となった(図11)。



(資料:東北経済産業局)

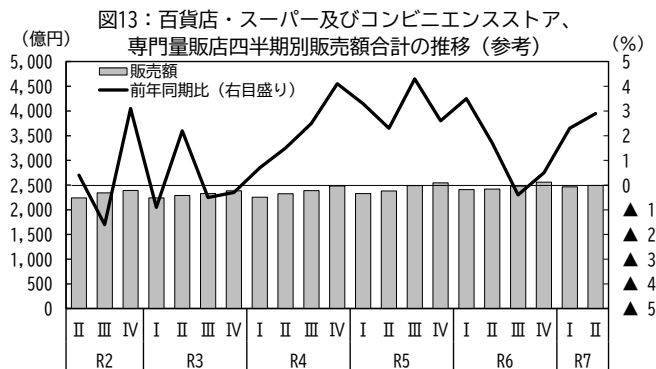
## (5) ホームセンター販売額

令和7年第2四半期(4～6月期)のホームセンター販売額は184 億 18 百万円で、前年同期比は1.9%減少し、2期ぶりの減少となった(図12)。



## (6) 百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額(参考)

令和7年第2四半期(4～6月期)の百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額の合計(概算による参考値)は2,491 億 8 百万円で、前年同期比は2.9%増加し、3期連続の増加となった(図13)。

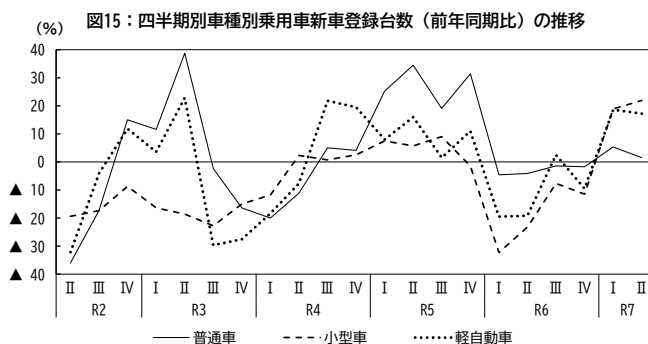
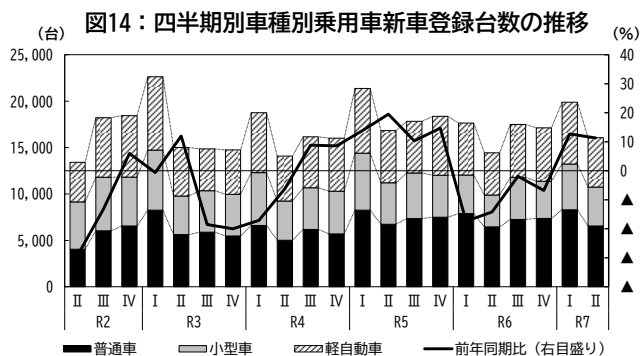


※(1)～(5)各公表値(端数調整済)の合算による概算値。

## (7) 乗用車新車登録及び届出台数

令和7年第2四半期(4～6月期)の軽自動車新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は1万 6,062 台で、前年同期比が11.3%増加し、2期連続の増加となった(図14)。

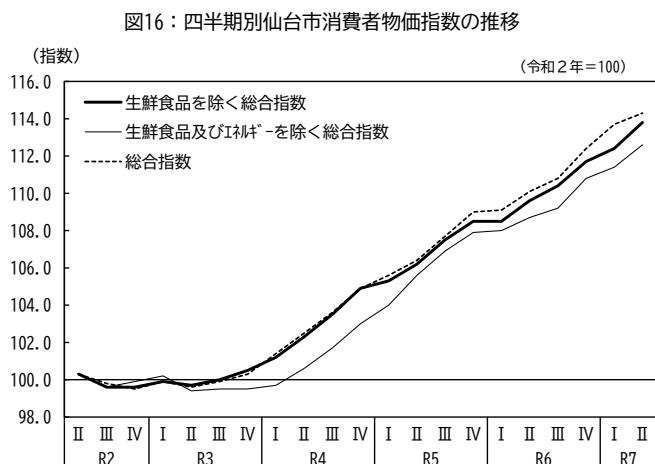
車種別に前年同期比をみると、軽自動車は17.2%増加し、2期連続の増加となった。小型車は21.9%増加し、2期連続の増加となった。普通車は1.5%増加し、2期連続の増加となった。(図15)



## (8) 仙台市消費者物価指数

令和7年第2四半期(4～6月期)の仙台市消費者物価指数(令和2年=100)は、生鮮食品を除く総合指数は113.8で、前期比が1.2%上昇し、5期連続の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は112.6で、前期比が1.1%上昇し、16期連続の上昇となった。総合指数は114.3で、前期比が0.5%上昇し、16期連続の上昇となった(図16)。

前年同期比では、生鮮食品を除く総合指数は3.8%上昇し、16期連続の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は3.6%上昇し、13期連続の上昇となった。総合指数は3.8%上昇し、16期連続の上昇となった。



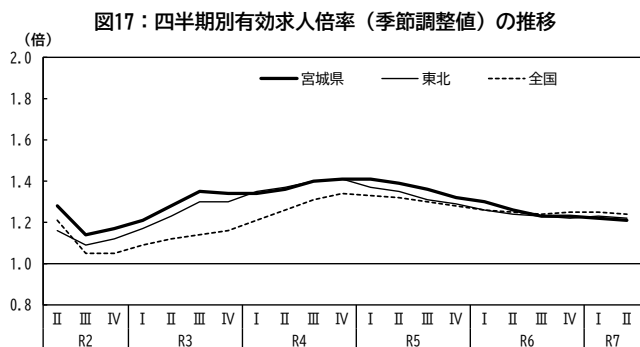
(資料:宮城県統計課)

## 5 雇 用

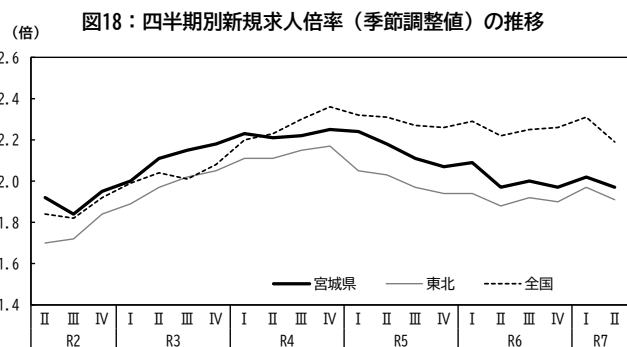
### (1) 求人倍率

令和7年第2四半期(4～6月期)の有効求人倍率(季節調整値、4～6月平均値)は1.21倍で、前期を0.01ポイント下回り、2期連続の低下となった(図17)。

新規求人倍率(季節調整値、4～6月平均値)は1.97倍で、前期を0.05ポイント下回り、2期ぶりの低下となった(図18)。



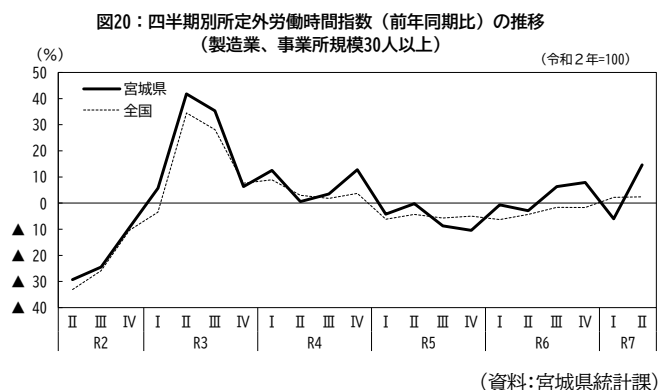
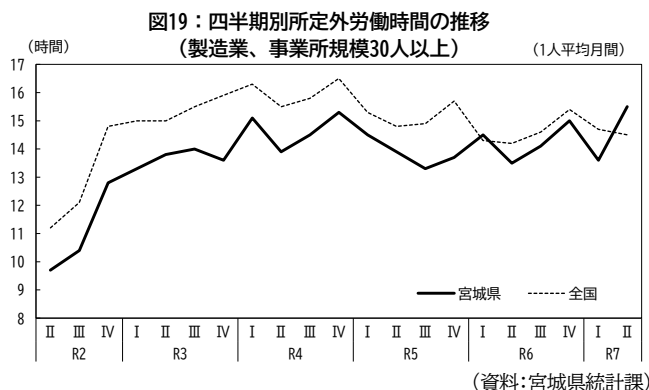
(資料:宮城労働局)



(資料:宮城労働局)

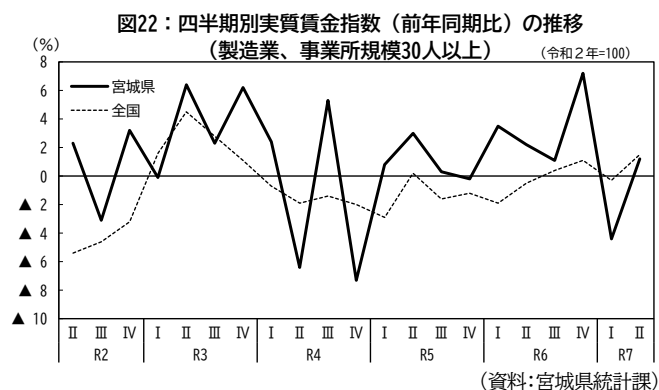
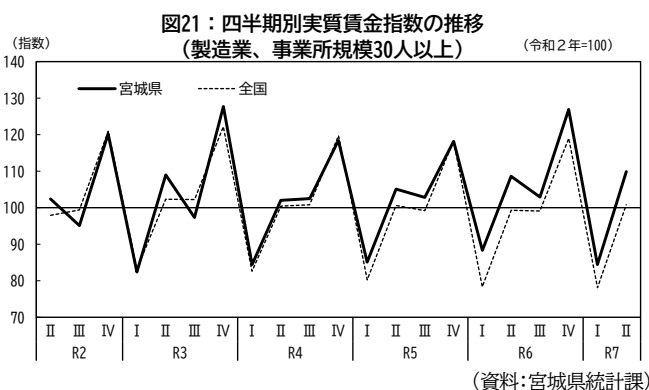
## (2) 所定外労働時間

令和7年第2四半期(4～6月期)の所定外労働時間(製造業、事業所規模 30 人以上、1 人平均月間)は 15.5 時間で(図19)、前年同期比(指数、令和2年=100)は 14.6%増加し、2期ぶりの増加となった(図20)。



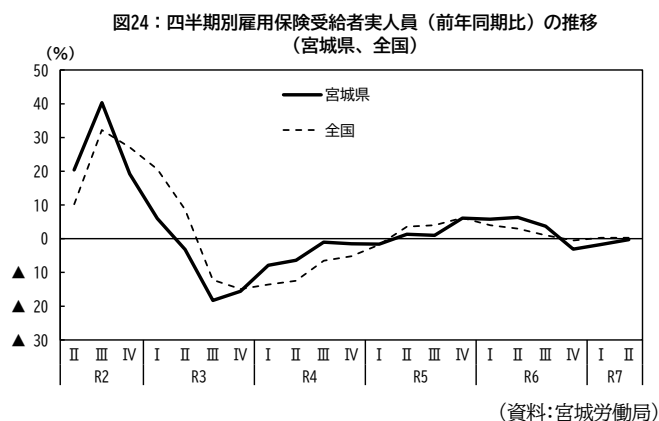
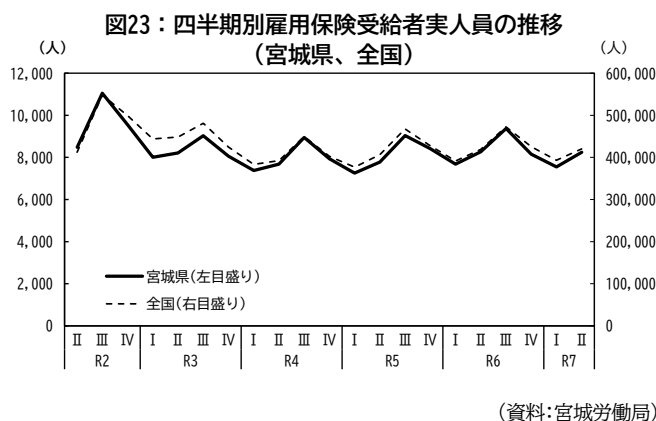
## (3) 実質賃金指数

令和7年第2四半期(4～6月期)の実質賃金指数(製造業、令和2年=100、事業所規模 30 人以上)は 109.9 で(図21)、前年同期比は 1.2%上昇し、2期ぶりの上昇となった(図22)。



## (4) 雇用保険受給者実人員

令和7年第2四半期(4～6月期)の宮城県の雇用保険受給者実人員は 8,241 人で(図23)、前年同期比は 0.3%減少し、3期連続の減少となった(図24)。





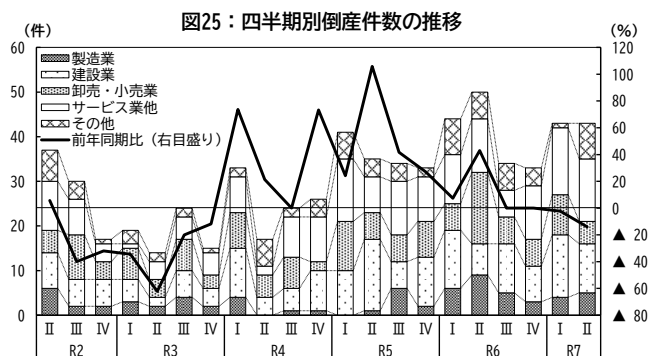
## 6 企業倒産

令和7年第2四半期(4～6月期)の宮城県内の企業倒産(負債総額1千万以上)の件数は 43 件で、前年同期比は 14.0%減少し、2期連続の減少となった(図 25)。

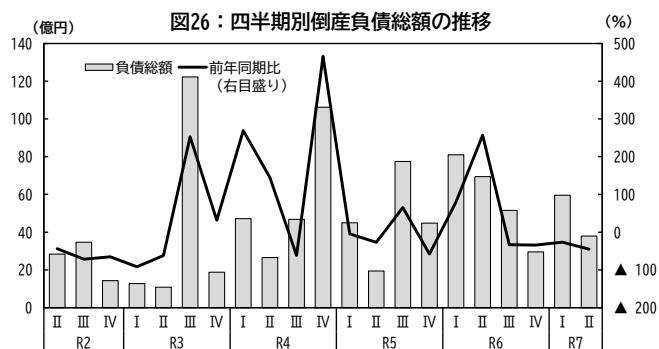
負債総額は 38 億円で、前年同期比は 45.3%減少し、4期連続の減少となった(図 26)。

これらのうちの不況型倒産(販売不振、売掛金回収困難、既往のシワ寄せ(赤字累積))の件数は 32 件で、前年同期比は 27.3%減少し、4期連続の減少となった。件数の構成比は 74.4%で、前年同期より 13.6 ポイントの減少となった。

大型倒産(負債総額 10 億円以上)は発生しなかった。



(資料:(株)東京商工リサーチ)



(資料:(株)東京商工リサーチ)